



JA 共済連の令和元年度決算について

全国共済農業協同組合連合会
全国本部経営管理部決算グループ

目次

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 令和元年度決算の特徴について | 3. 収支状況について |
| 2. 財務状況について | 4. 主な経営指標について |

1. 令和元年度決算の特徴について

新契約高は、建物更生共済の転換契約の減少などから減少し21兆8,586億円となり、保有契約高は生命総合共済の減少などから245兆3,957億円となった。受入共済掛金は生命総合共済の一時払掛金、建物更生共済の振替払掛金の減少などにより4兆3,329億円となり、支払共済金は昨年度に引き続き4兆円を超える水準となった。

基礎利益は、前年度と同水準の4,664億円となった。利差損益は、これまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより順ぎやを確保したものの、費差損益は、保有契約高の減少に伴い減少した。また、前年度に引き続き自然災害が多発したことなどから、危険差損益が低水準となった。

なお、将来にわたる健全性の確保に向けて、生命総合共済の責任準備金の特別積立ておよび諸準備金の積立てを実施した。

(1) 健全性の確保について

① 将来の利差収支改善への対応

利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施した。また、残存する予定利率の高い契約に対し、将来、責任準備金の特別積立てを実施するため、異常危険準備金の積立てを実施した。

② 巨大災害リスクへの対応

海外再保険等によるリスク移転の拡大や、共済リスクに備える異常危険準備金を法令に基づき積み立て、巨大災害リスクに備えるための支払担保力を確保した。

③ 価格変動リスクへの対応

収益性向上に向けた資金運用の取組みを強化するなか、運用環境の急激な変化や金利変動等のリスクに備えるため、法令に基づく価格変動準備金の積立てを実施した。

(2) 契約者割戻しについて

費差割戻率は据置き、利差割戻率は公社債等利回りの低下を踏まえ引下げとした。また、危険差収支の状況を踏まえ、生命総合共済の

危険差割戻率は据置き、建物更生共済の危険差割戻率は引下げとした。

2. 財務状況について

令和元年度末の財務・運用資産の状況は、以下のとおりである（表1・表2）。

（表1）財務の状況

（単位：億円、％）

科 目	令 和 元 年 度 末		平 成 30 年 度 末		増 減 額	前 年 度 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
（ 資 産 の 部 ）						
運 用 資 産	550,451	96.3	559,953	96.4	△ 9,501	98.3
未 収 共 済 掛 金	1,944	0.3	3,124	0.5	△ 1,179	62.2
業 務 用 固 定 資 産	1,386	0.2	1,418	0.2	△ 32	97.7
資 本 貸 付 金	2,000	0.3	2,000	0.3	-	100.0
外 部 出 資	1,089	0.2	1,094	0.2	△ 5	99.5
繰 延 税 金 資 産	13,014	2.3	11,315	1.9	1,699	115.0
貸 倒 引 当 金	△ 31	△ 0.0	△ 31	△ 0.0	△ 0	102.7
外 部 出 資 等 損 失 引 当 金	△ 6	△ 0.0	△ 6	△ 0.0	△ 0	106.1
そ の 他	2,035	0.4	2,123	0.4	△ 87	95.9
資 産 の 部 合 計	571,883	100.0	580,992	100.0	△ 9,108	98.4
（ 負 債 の 部 ）						
共 済 契 約 準 備 金	521,299	91.2	528,546	91.0	△ 7,247	98.6
（うち責任準備金）	(506,577)	(88.6)	(513,158)	(88.3)	(△ 6,581)	(98.7)
（うち契約者割戻準備金）	(5,814)	(1.0)	(6,024)	(1.0)	(△ 210)	(96.5)
そ の 他 負 債	1,629	0.3	1,144	0.2	484	142.4
諸 引 当 金	438	0.1	453	0.1	△ 14	96.7
価 格 変 動 準 備 金	11,637	2.0	11,257	1.9	379	103.4
そ の 他	218	0.0	249	0.0	△ 30	87.7
負 債 の 部 合 計	535,223	93.6	541,651	93.2	△ 6,428	98.8
（ 純 資 産 の 部 ）						
会 員 資 本 合 計	29,925	5.2	29,378	5.1	546	101.9
（うち出資金）	(7,565)	(1.3)	(7,565)	(1.3)	(-)	(100.0)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,735	1.2	9,962	1.7	△ 3,226	67.6
純 資 産 の 部 合 計	36,660	6.4	39,340	6.8	△ 2,680	93.2
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	571,883	100.0	580,992	100.0	△ 9,108	98.4

（注）金額は記載単位未満切り捨て、比率は小数点記載単位未満四捨五入。以下同じ。

(表2) 運用資産の状況

(単位：億円、%)

科 目	令和元年度末		平成30年度末		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	8,637	1.6	11,609	2.1	△ 2,971	74.4
金 銭 の 信 託	2,337	0.4	2,379	0.4	△ 41	98.2
金 銭 債 権	262	0.0	334	0.1	△ 71	78.6
有 価 証 券	528,695	96.0	534,139	95.4	△ 5,443	99.0
公 社 債	457,924	83.2	467,799	83.5	△ 9,875	97.9
外 国 証 券	37,874	6.9	33,562	6.0	4,311	112.8
株 式	10,311	1.9	11,939	2.1	△ 1,628	86.4
その他の有価証券	22,586	4.1	20,838	3.7	1,747	108.4
貸 付 金	7,483	1.4	8,458	1.5	△ 975	88.5
運 用 不 動 産	3,034	0.6	3,032	0.5	1	100.1
合 計	550,451	100.0	559,953	100.0	△ 9,501	98.3

(1) 資産の部

- ① 総資産は、前年度末から9,108億円減少の57兆1,883億円(前年度比98.4%)となった。
- ② 運用資産は、前年度末から9,501億円減少の55兆451億円(前年度比98.3%)となった。

(2) 負債の部

- ① 負債の部は、前年度末から6,428億円減少の53兆5,223億円(前年度比98.8%)となった。
- ② 責任準備金は、一時払契約の減少や満期到来の影響などにより、前年度末から6,581億円減少の50兆6,577億円(前年度比98.7%)となった。

(3) 純資産の部

純資産の部は、前年度末から2,680億円減少の3兆6,660億円(前年度比93.2%)となった。

3. 収支状況について

令和元年度の収支状況は、以下のとおりである（表3）。

（表3）収支の状況

（単位：億円、％）

科 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 額	前 年 度 比
経 常 収 益	61,791	66,353	△ 4,562	93.1
直接事業収益	43,468	53,286	△ 9,818	81.6
（うち受入共済掛金）	（ 43,329 ）	（ 53,150 ）	（ △ 9,821 ）	（ 81.5 ）
共済契約準備金戻入額	7,647	2,170	5,476	352.3
（うち責任準備金戻入額）	（ 1,079 ）	（ - ）	（ 1,079 ）	（ - ）
財産運用収益	10,576	10,768	△ 192	98.2
その他経常収益	99	127	△ 28	77.8
経 常 費 用	60,353	64,823	△ 4,469	93.1
直接事業費用	56,383	60,956	△ 4,573	92.5
（うち支払返戻金）	（ 12,436 ）	（ 12,706 ）	（ △ 269 ）	（ 97.9 ）
（うち支払共済金）	（ 42,008 ）	（ 46,184 ）	（ △ 4,175 ）	（ 91.0 ）
共済契約準備金繰入額	96	96	△ 0	99.9
（うち責任準備金繰入額）	（ - ）	（ - ）	（ - ）	（ - ）
財産運用費用	1,297	1,265	31	102.5
価格変動準備金繰入額	379	376	3	100.9
事業普及費・事業管理費	1,388	1,399	△ 10	99.2
その他経常費用	808	729	78	110.8
経 常 利 益	1,438	1,530	△ 92	93.9
特 別 利 益	54	16	37	329.7
特 別 損 失	28	16	12	174.2
税 引 前 当 期 剰 余	1,463	1,530	△ 67	95.6
法 人 税 等 合 計	252	254	△ 2	99.2
契 約 者 割 戻 準 備 金 繰 入 額	395	403	△ 7	98.2
当 期 剰 余 金	814	872	△ 57	93.4
当 期 首 繰 越 剰 余 金	441	348	92	126.6
災 害 救 援 積 立 金 取 崩 額	8	10	△ 1	83.3
交 通 事 故 対 策 基 金 取 崩 額	18	18	0	102.7
経 営 基 盤 整 備 積 立 金 取 崩 額	671	566	105	118.6
地 域 ・ 農 業 活 性 化 積 立 金 取 崩 額	70	102	△ 32	68.7
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,025	1,919	106	105.6

共済・保険

(1) 経常損益の概要

① 経常収益

経常収益は、受入共済掛金が減少したことなどにより、前年度から4,562億円減少の6兆1,791億円(前年度比93.1%)となった。

② 経常費用

経常費用は、支払共済金が減少したことなどにより、前年度から4,469億円減少の6兆353億円(前年度比93.1%)となった。

③ 経常利益

この結果、経常利益は、前年度から92億円減少の1,438億円(前年度比93.9%)となった。

(2) 主要科目の状況

① 主要業績

新契約高は、建物更生共済の転換契約の減少などから21兆8,586億円となり、保有契約高は生命総合共済の減少などから245兆3,957億円となった(表4・表5)。

② 直接事業収益、直接事業費用

ア. 受入共済掛金は、平成31年4月に年金共済の一時払にかかる引受基準を変更したことなどにより、前年度から9,821億円減少の4兆3,329億円(前年度比81.5%)となった。

(表4) 新契約高

(単位：億円)				
共済種類	令和元年度	平成30年度	前年差	前年比
生総・建更合計	218,586	271,480	△ 52,894	80.5%
生命総合	29,603	28,811	791	102.7%
建物更生	188,982	242,668	△ 53,686	77.9%
うち転換	114,695	160,064	△ 45,369	71.7%
生命総合 年金	3,319	1,859	1,459	178.5%
自動車	3,479	3,497	△ 18	99.5%

(表5) 保有契約高

(単位：億円)					
共済種類	令和元年度	平成30年度	前年差	前年比	
保障共済金額	生総・建更合計	2,453,957	2,526,607	△ 72,650	97.1%
	生命総合	1,032,101	1,100,445	△ 68,343	93.8%
	建物更生	1,421,855	1,426,162	△ 4,306	99.7%
満期共済金額	生総・建更合計	477,208	501,426	△ 24,218	95.2%
	生命総合	316,713	325,306	△ 8,593	97.4%
	建物更生	160,495	176,120	△ 15,625	91.1%

イ. 支払共済金は、満期共済金の減少などにより、前年度から4,175億円減少の4兆2,008億円(前年度比91.0%)となった。

③ 財産運用収益、財産運用費用

財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、外国金利の低下により外貨建外債・社債の売却益が増加したものの、株式相場下落により国内外株式の売却益が減少したことや、利率の高い債券の償還による公社債利息収入の減少等により、前年度から224億円減少の9,279億円となり、正味運用利回りは1.70%(前年度1.74%)となった。

④ 事業普及費、事業管理費

事業普及費と事業管理費の合計は、前年度から10億円減少の1,388億円(前年度比99.2%)となった。

⑤ 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から2億円減少の252億円(前年度比99.2%)となった。

⑥ 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度から7億円減少の395億円(前年度比98.2%)となった。

⑦ 当期剰余金、当期末処分剰余金

当期剰余金は、前年度から57億円減少の814億円(前年度比93.4%)となった。

また、当期末処分剰余金は、前年度から106億円増加の2,025億円(前年度比105.6%)となった。

4. 主な経営指標について

(1) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率は、海外再保険等によるリスク移転の拡大等により巨大災害リスクに備えるための支払担保力を確保したことなどから、前年度から128.0

ポイント増加の1,210.9%となった(表6)。

(2) 基礎利益

基礎利益は、自然災害の多発に伴う共済金の支払いなどにより、前年度と同水準の4,664億円となった(表7)。

(3) 実質純資産額

実質純資産額は、株式相場の急落や金利変動などから、前年度から7,625億円減少の18兆110億円となった(表8)。

(表6) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

(単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	前年度差
支払余力の総額 a	110,122	111,664	△ 1,542
リスクの合計額 b	18,187	20,622	△ 2,434
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	1,210.9%	1,082.9%	128.0%

(注) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(巨大災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつである。

また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできない。

なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となる。

(表7) 基礎利益

(単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	前年度差
基礎利益	4,664	4,561	102
(うち費差損益)	953	1,098	△ 145
(うち利差損益)	502	421	81
(うち危険差損益)	3,207	3,041	166

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出している。

共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金(予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率)の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保している。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになる。

(表8) 実質純資産額

(単位:億円)

	令和元年度	平成30年度	前年度差
実質純資産額	180,110	187,736	△ 7,625
対総資産比率	31.5%	32.3%	△ 0.8%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準である。

具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの(異常危険準備金、価格変動準備金など)を除いた額」を控除して算出している。